

実績配当型金銭信託（信託のチカラ）りそな世界公共・金融債オープン 〔第7期〕信託財産の状況報告書

〈受益者の皆さまへ〉

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび実績配当型金銭信託【信託のチカラ】りそな世界公共・金融債オープン（以下「本商品」）は、2017年3月27日に第7期の決算を行いましたので、決算および期中の運用状況について、ご報告申し上げます。

なお、本商品は単独運用指定金銭信託（以下「指定単独運用信託」）を通じて運用しているため、指定単独運用信託の状況もあわせてご報告いたします。ご不明な点がございましたら、お取引店までお気軽にお問合せください。

りそなグループでは、お客さまのニーズにこたえるために、より一層のサービスの充実に努めてまいります。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

（本商品の信託契約は、りそな銀行でお申込されたお客さまはりそな銀行と、埼玉りそな銀行でお申込されたお客さまは埼玉りそな銀行を通じてりそな銀行と、それぞれ締結いただいております。また、本資料は、決算日（2017年3月27日）以降の全部解約により、信託契約が既に終了しているお客さまにも送付しております。）

本資料は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第27条第1項・第29条第3項の規定に基づき作成しております。

株式会社 **りそな銀行**

本報告の対象となる決算日および計算期間

第7期 決算日 2017年3月27日（計算期間 2016年9月27日～2017年3月27日）

※指定単独運用信託の決算日および計算期間も上記と同様です。

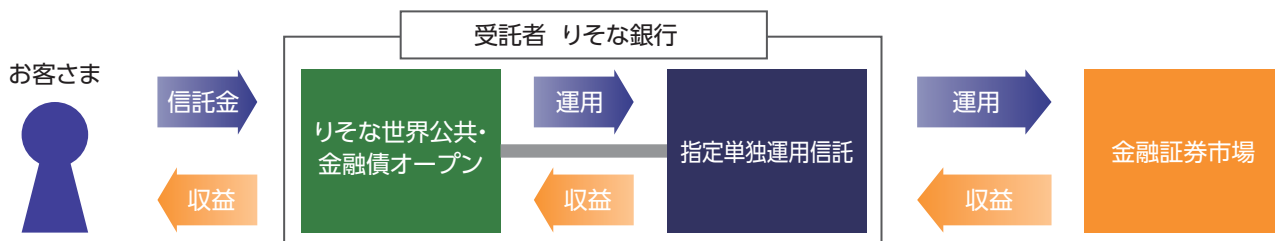
商品の概要

信託期間	無期限（信託約款に定める信託終了事由によって終了するまでが信託期間となります。）
運用の基本方針	指定単独運用信託を通じて、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	指定単独運用信託を通じて、主として、外貨建である世界の公共債および金融機関の発行する債券に分散投資を行います。
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> 原則として、取得時において主要格付機関よりA格以上の格付が付与されている外貨建債券に投資します。 柔軟に為替予約取引（為替ヘッジ取引）を行います。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 同一銘柄の債券への投資は、購入時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。ただし、各国政府が発行する国債についてはこの限りではありません。 純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
収益分配	<p>本商品は、毎年3月25日および9月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配金は、税金※を差し引いた後、あらかじめご指定いただいた預金口座に入金します。</p> <p>なお、本商品は実績配当型の金銭信託であり、運用状況等により、分配が行われない場合があります。</p> <p>※税金について（2017年3月27日現在）</p> <p>個人の受益者の場合：利子所得として、20.315%（国税15%+復興特別所得税0.315%、地方税5%）の源泉分離課税となります。</p> <p>法人の受益者の場合：15.315%（国税15%+復興特別所得税0.315%）を源泉徴収の上、総合課税となります。</p>

商品の仕組み

当社が受託者としてお預かりした財産を当社が委託者兼受託者となる指定単独運用信託を通じて運用します。

※指定単独運用信託については、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への再信託を通じ、信託業務の一部を委託しています。



1. 運用実績

1. 1. 基準価額の推移と運用経過

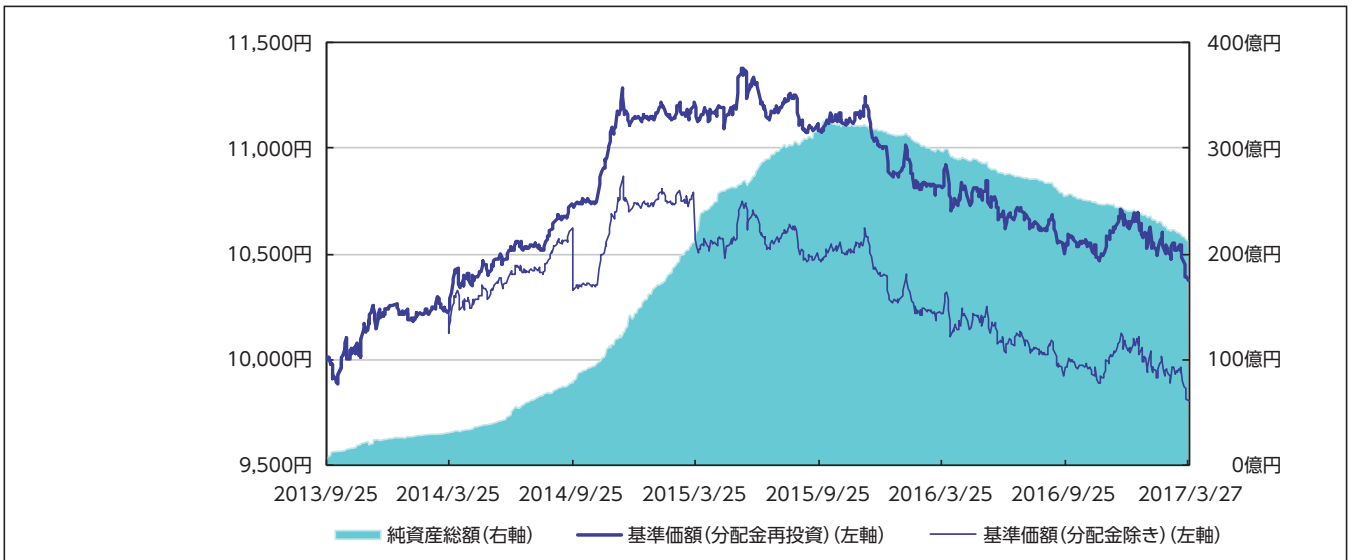
決算期(決算日)	基準価額(1万口あたり)				債券組入比率 (%) (※3)	純資産総額 (円)
	(分配後) (円) (※1)	税引前分配金 (円)	期中騰落率 (%) (※2)	基準価額+ 累計分配金(円)		
第1期(2014年3月25日)	10,127	109	2.4	10,236	91.4	3,104,038,278
第2期(2014年9月25日)	10,330	278	4.7	10,717	92.6	7,811,801,019
第3期(2015年3月25日)	10,597	208	4.4	11,192	92.2	21,090,303,798
第4期(2015年9月25日)	10,471	0	△ 1.1	11,066	95.8	31,535,722,364
第5期(2016年3月25日)	10,219	0	△ 2.3	10,814	97.1	29,655,764,131
第6期(2016年9月26日)	9,968	0	△ 2.3	10,563	91.6	25,516,522,574
第7期(2017年3月27日)	9,804	0	△ 1.6	10,399	95.8	21,221,097,977

(※1) 基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用は控除しています。後述の本商品の費用をご覧ください。

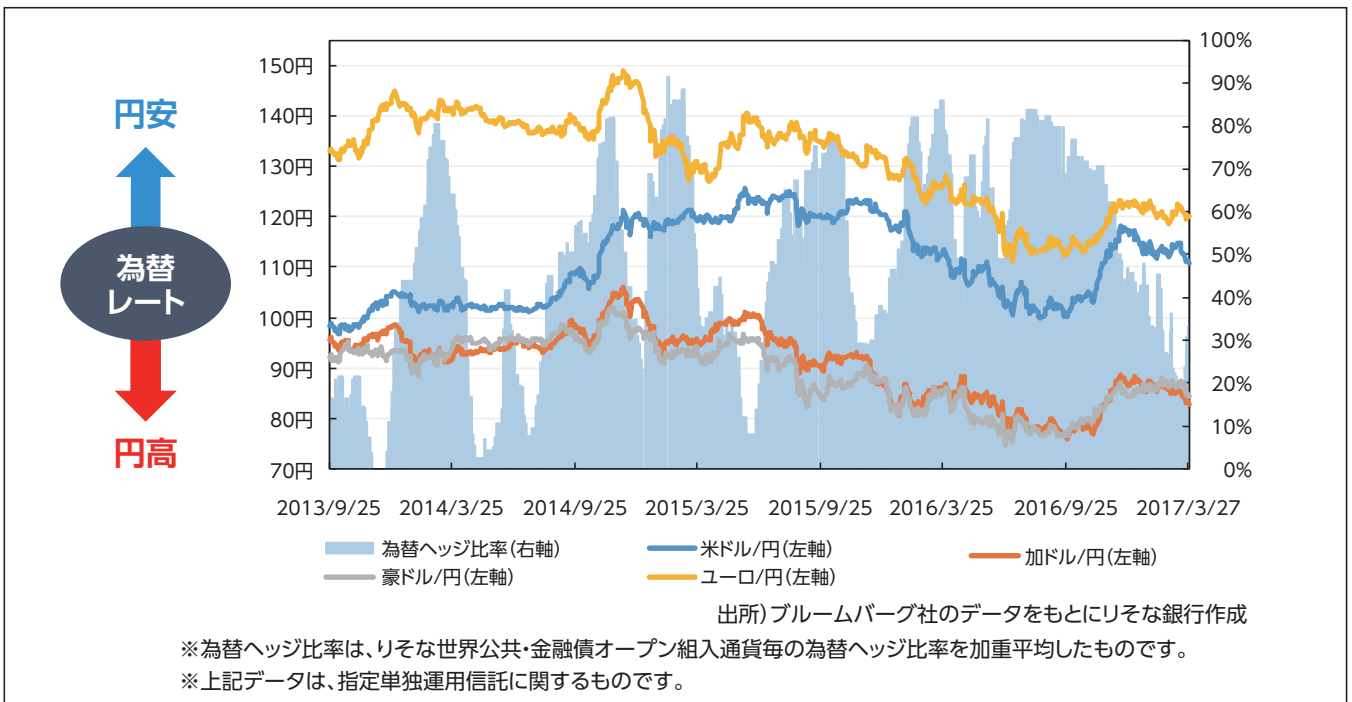
(※2) 基準価額の期中騰落率は、決算日の基準価額に累計分配金(税引き前1万口あたり)を合わせた金額を基に算出しています。

(※3) 本商品は、指定単独運用信託を通じて運用を行うため、債券組入比率は指定単独運用信託における債券の組入比率を記載しています。

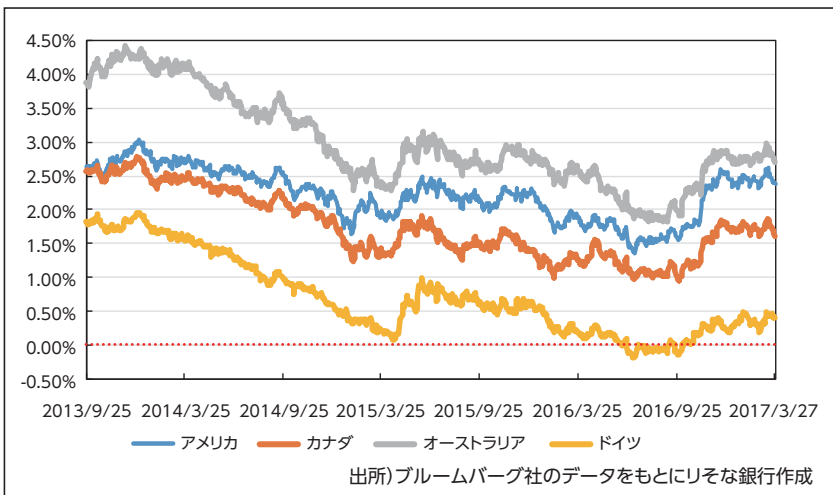
基準価額と純資産総額の推移



(参考1) 為替レートとヘッジ比率の推移



(参考2) 各国の長期金利推移(長期金利:10年国債利回り)



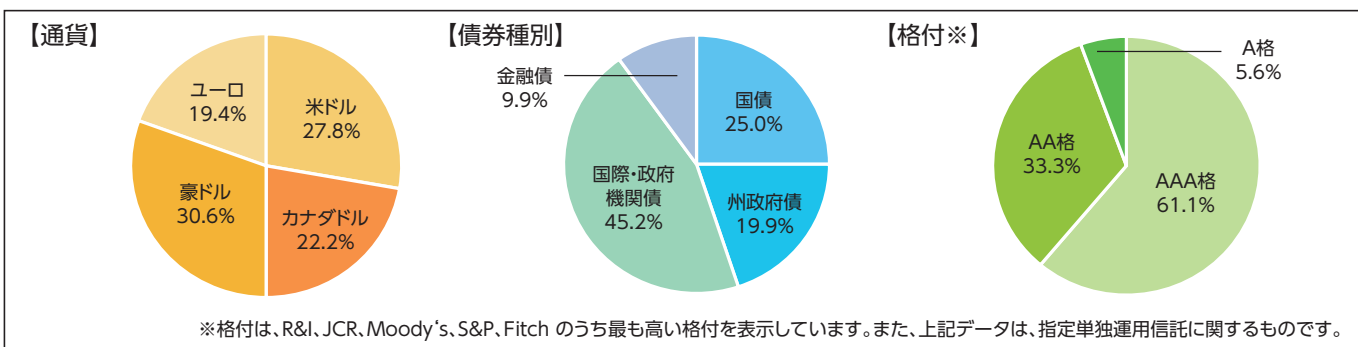
(参考3) 期中騰落率要因分析

騰落率(%)	△ 1.6
債券要因(※1)	△ 1.5
為替要因(※2)	0.4
信託報酬要因等(※3)	△ 0.6

上記は簡便法により試算した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。各要因の数値は小数点第2位以下を四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

※1:債券のインカム収入およびキャピタル損益の合計
 ※2:為替変動による損益
 ※3:騰落率から債券要因、為替要因を差引いた残差の和

(参考4) 各種構成比(基準日 2017年3月27日)



1. 2. 運用経過と今後の運用見通し

① 2016年9月～2016年12月

〔市場環境〕

- 為替市場では、米国年内利上げ観測が高まる中、11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、新政権の経済政策への期待感などからドルが急激に上昇しました。その後、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利が引き上げられるとともに、2017年の利上げ見通しが上方修正されると、ドルは一段と上昇し、対円では117円近くに上昇して年末を迎えました。リスク選好姿勢の高まりにより、他の主要通貨に対しても円安が進みました。
- 債券市場では、米国の大統領選挙後、米国の景気拡大やインフレ加速の期待と財政赤字拡大への警戒感が高まったことに加え、12月のFOMCで政策金利見通しが上方修正されたことから米長期金利は急上昇し、米10年債利回りは年末にかけて1年5ヶ月ぶりの水準となる2.4%台まで上昇しました。米国金利の上昇を受け、世界的にも金利上昇が加速しました。

〔運用状況〕

- トランプ氏の勝利後、急激に円安が進む一方で、円安の反転に対する警戒感が強まっていたことから、為替ヘッジ比率を徐々に中位程度まで引き下げながら運用を行いました。この間、債券市場で金利が急騰したこともあり、基準価額は概ね横ばいで推移しました。

② 2017年1月～2017年3月

〔市場環境〕

- 為替市場では、トランプ新政権の経済政策に対する不透明感の高まりや保護主義姿勢の強さに加え、仏大統領選挙など欧州政治情勢の先行き不透明感や3月のFOMCで利上げが決定された反面、利上げ見通しは据え置かれたことなどを受けて、ドルは主要通貨に対して弱含む展開となりました。
- 米新政権への政策期待や欧州の政治情勢への不透明感が交錯する中、米金利は一進一退の動きとなりました。

〔運用状況〕

- 為替ヘッジ比率を機動的に変更しながら運用を行いましたが、決算日にかけて円高基調が続いたことから、基準価額は下落しました。

〔収益分配金〕

- 第7期につきましては、前期決算日(2016年9月26日)から今期決算日(2017年3月27日)までの期間で基準価額(分配金再投資)は約1.6%下落しました。
- 基準価額が前期末に比べ下落したこと、配当等収益が少額であったこと、収益分配金が支払われるとその相当額分基準価額が下落すること等を総合的に勘案し、今期は収益分配金のお支払いを見送ることといたしました。なお、収益分配金としてお支払いしなかった収益等は信託財産に留保し、本商品の基本方針に基づいた運用を継続することで、パフォーマンスの向上と中長期にわたる安定運用の実現に努めてまいります。

〔今後の見通しと運用方針〕

- FRB(米連邦準備制度理事会)は2017年3月に0.25%の利上げを行い、市場では年内の追加利上げやバランスシートの縮小開始が予想されていますが、金融正常化に向けた政策は緩やかに進められると見込まれます。一方、日本国内では物価上昇率が低水準にとどまっていることから、日銀は現在の金融緩和政策を継続すると予想されます。
- 米トランプ政権の政策や欧州の政治的不透明感の高まり、北朝鮮等を巡る地政学リスクの高まりには引き続き注視が必要と考えられます。
- 本商品は、市場動向を注視しながら、通貨シグナル指標に基づき機動的に為替ヘッジ比率を見直すことで、安定的な収益の獲得と信託財産の成長に努めてまいります。

2. リソな世界公共・金融債オープンについて

2. 1. 資産・負債・信託元本の状況

基準日 2017年3月27日

項目	金額(円)
(A)資産	21,565,687,444
金銭信託受益権	21,370,369,062
未収入金	195,318,382
(B)負債	344,589,467
未払収益分配金	0
未払解約金	195,318,382
未払信託報酬	149,001,085
その他未払費用	270,000
(C)純資産総額(A-B)	21,221,097,977
信託元本	21,645,175,073
次期繰越利益	△ 424,077,096
(D)受益権総口数	21,645,175,073
基準価額(C/D*10,000)	9,804

用語解説	
(A)資産	ファンドの財産となる金額
金銭信託受益権	ファンドが保有している指定単独運用信託の受益権の時価評価額
未収入金	未払解約金支払いのため入金を予定している現金
(B)負債	ファンドから支払いを予定している金額
未払収益分配金	支払い予定の収益分配金
未払解約金	支払い予定の解約金
未払信託報酬	支払い予定の信託報酬
その他未払費用	支払い予定の監査費用等
(C)純資産総額	ファンドの財産から支払いを予定している金額を差し引いた額
信託元本	受益者からお預かりした金額のうち、1口あたり1円の元本部分の残高
次期繰越利益	翌期に繰り越す損益金の合計
(D)受益権総口数	すべての受益者が保有している口数の合計
基準価額	1万口あたりのファンドの時価

2. 2. 収支の状況

計算期間 2016年9月27日～2017年3月27日

項目	金額(円)
(A)配当等収益	0
受取利息	0
(B)売買損益等	△ 201,315,009
売買損益	4,156,043
評価損益	△ 205,471,052
(C)信託報酬	△ 149,001,085
(D)その他費用	△ 270,000
(E)当期利益(A+B+C+D)	△ 350,586,094
(F)前期繰越利益	△ 81,943,483
(G)利益剰余金増減	8,452,481
(H)当期末処分利益(E+F+G)	△ 424,077,096

用語解説	
(A)配当等収益	ファンドが受け取った利息等の合計
受取利息	公社債、銀行勘定貸等の経過利子等の合計
(B)売買損益等	各期末の評価損益を含む各期の損益
売買損益	有価証券の売買損益の合計
評価損益	有価証券の期末評価損益の合計
(C)信託報酬	信託報酬
(D)その他費用	監査費用等
(E)当期利益	当期における収支合計(配当等収益と売買損益等の合計額から、信託報酬、その他費用を差し引いたもの)
(F)前期繰越利益	前期分の繰越損益合計額
(G)利益剰余金増減	解約時の元本から解約価額を差し引いた額、及び、購入時の購入価額から元本を差し引いた額
(H)当期末処分利益	期中の収支の総合計

項目	金額(円)
(I)収益分配金	0
(J)次期繰越損益(H-I)	△ 424,077,096

(I)収益分配金	受益者にお支払いする収益分配金
(J)次期繰越損益	翌期に繰り越す損益金の合計(期中の収支の総合計から収益分配金を差し引いたもの)

2. 3. 運用資産の構成状況

基準日 2017年3月27日

資産種類	保有数量(口数)	期末評価額(円)	比率(%)
金銭信託受益権(※)	—	21,370,369,062	100.0

(※)受託者 株式会社りそな銀行、再信託受託者 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

2. 4. 取引の状況

本商品は、お客さまからお預かりした資金を原則として全て当社が委託者兼受託者として運用を行う指定単独運用信託の受益権に投資します。今回の計算期間における指定単独運用信託受益権の設定・解約状況は以下の通りです。

〈指定単独運用信託の設定・解約状況〉

取引日 2016年9月27日～2017年3月27日

資産種類	設定		解約	
	口数	金額(円)	口数	金額(円)
金銭信託受益権(※)	—	210,000,000	—	4,154,838,503

(※)受託者 株式会社りそな銀行、再信託受託者 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

2. 5. 受託者または受託者の利害関係人等との取引状況等(2016年9月27日～2017年3月27日)

本商品は、お客さまからお預かりした資金を原則として全て当社が委託者兼受託者として運用を行う指定単独運用信託の受益権に投資します。今回の計算期間における受託者または受託者の利害関係人等との取引状況等は以下の通りです。

2. 5. 1. 受託者または受託者の利害関係人等に該当する取引相手先

取引相手先	所在地	受託者との関係
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	自己

2. 5. 2. 計算期間中に行った受託者または受託者の利害関係人等との取引

本商品では、信託財産の効率的な運用のため、お預けいただいた金銭をもって受託者との取引を行っています。また、当該取引によって受託者または受託者の利害関係人が報酬を得ることはありません。取引の状況については、上記「2. 4. 取引の状況」でご確認ください。

本商品は指定単独運用信託を通じて運用しているため、指定単独運用信託の状況を以下にご報告いたします。

3. 指定単独運用信託について

3. 1. 資産・負債・信託元本の状況

基準日 2017年3月27日

項目	金額(円)
(A)資産	21,549,000,624
銀行勘定貸等	783,624,532
公社債	20,458,733,860
派生商品評価勘定	119,718,736
未収入金	8,900,500
未収利息等	178,022,996
(B)負債	210,197,278
派生商品評価勘定	1,605,296
未払金	208,591,982
(C)純資産総額(A-B)	21,338,803,346
信託元本	21,549,352,109
次期繰越利益	△ 210,548,763

用語解説	
(A)資産	ファンドの財産となる金額
銀行勘定貸等	金融機関に貸し付ける安全性の高い短期貸付金(ファンドの解約・収益の分配に備えた短期の運用手段)及び外貨預金
公社債	公社債(外貨建ての公共債・金融債等)の時価評価額の合計
派生商品評価勘定	為替先物等の金融派生商品評価益
未収入金	ファンドが受け取る予定の有価証券の売却代金等
未収利息等	ファンドが受け取る予定の有価証券、銀行勘定貸等の受取利息の合計及び支払済み経過利息等
(B)負債	ファンドから支払いを予定している金額
派生商品評価勘定	為替先物等の金融派生商品評価損
未払金	ファンドから支払いを予定している解約金、及び、購入した有価証券等の未払金
(C)純資産総額	ファンドの財産から支払いを予定している金額を差し引いた額
信託元本	受益者からお預かりした金額と前期までの繰越損益との合計
次期繰越利益	翌期に繰り越す損益金の合計

3. 2. 収支の状況

計算期間 2016年9月27日～2017年3月27日

項目	金額(円)
(A)配当等収益	350,281,618
受取利息	350,281,618
(B)売買損益等	△ 569,277,050
売買損益	△ 401,953,501
評価損益	1,075,515,923
派生商品取引等損益	△ 159,012,634
為替差損益	△ 1,083,826,838
(C)その他費用	△ 5,812
(D)当期利益(A+B+C)	△ 219,001,244
(E)信託元本元加後前期繰越利益	0
(F)利益剰余金増減	8,452,481
(G)当期末処分利益(D+E+F)	△ 210,548,763

用語解説	
(A)配当等収益	ファンドが受け取った利息等の合計
受取利息	公社債、銀行勘定貸等の経過子等の合計
(B)売買損益等	各期末の評価損益を含む各期の損益
売買損益	有価証券の売買損益の合計
評価損益	有価証券の期末評価損益の合計
派生商品取引等損益	先物等の金融派生商品により生じた損益
為替差損益	外国為替相場(為替レート)の変動により生じた損益
(C)その他費用	コール・ローンの媒介手数料・消費税等の合計
(D)当期利益	当期における収支合計(配当等収益と売買損益等の合計額から、その他費用を差し引いたもの)
(E)信託元本元加後前期繰越利益	前期繰越利益を全額期初に信託元本に元加した後の値
(F)利益剰余金増減	解約時の元本から解約価額を差し引いた額、及び、購入時の購入価額から元本を差し引いた額
(G)当期末処分利益	期中の収支の総合計

項目	金額(円)
(H)収益分配金	0
(I)次期繰越損益(G-H)	△ 210,548,763

(H)収益分配金	受益者にお支払いする収益分配金
(I)次期繰越損益	翌期に繰り越す損益金の合計(期中の収支の総合計から収益分配金を差し引いたもの)

3. 3. 運用資産の構成状況

基準日 2017年3月27日

資産種類	期末評価額(円)	比率(%)
信託財産総額	21,360,471,832	100.0
銀行勘定貸等	783,624,532	3.7
公社債	20,458,733,860	95.8
為替予約	118,113,440	0.6

3. 4. 取引の状況

指定単独運用信託は、主として、外貨建である世界の公共債および金融機関の発行する債券に分散投資を行い、為替リスクをコントロールすることで、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用しています。また、本商品の解約に伴う支払準備等のため、余裕資金は、銀行勘定貸等、短期資産で運用しています。今般の計算期間における公社債の売買状況、余裕資金の運用状況等は以下の通りです。

3. 4. 1. 公社債の売買状況

取引日 2016年9月27日～2017年3月27日

資産種類	買付額(円)	売付額(円)
国債証券	0	2,850,633,953
地方債証券	0	745,873,591
特殊債券	0	1,850,057,249
社債券	0	0

〈注〉金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

3. 4. 2. 余資運用の状況

取引日 2016年9月27日～2017年3月27日

資産種類	期末残高(円)	平均残高(円)	平均利率(%)
銀行勘定貸	780,698,151	568,732,923	0.00

3. 4. 3. デリバティブ取引の状況

基準日 2017年3月27日

デリバティブ種類		期末評価額(円)		
	種類	簿価金額	時価金額	評価損益
為替予約	売予約	6,897,272,180	6,779,158,740	118,113,440
	買予約	0	0	0
	合計	6,897,272,180	6,779,158,740	118,113,440

取引日 2016年9月27日～2017年3月27日

デリバティブ種類		期中取引(円)			
	種類	米ドル	加ドル	豪ドル	ユーロ
為替予約	売予約	123,024,685,586	61,487,339,176	110,806,148,916	66,975,105,388
	買予約	24,502,227,682	20,823,973,380	27,307,896,201	18,529,731,720

3. 5. 指定単独運用信託の再信託について

当社は、指定単独運用信託について、信託財産の管理など信託事務の一部を以下の通り再信託しています。再信託に係る報酬は当社(固有財産)より再信託受託者に支払っており、本商品または指定単独運用信託に係る信託財産は、再信託に係る報酬を負担しておりません。

取引相手先	所在地	委託する業務の内容
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11 (晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーY)	信託財産の管理に伴う資産管理・決済業務や各種レポート作成業務等の信託事務の一部

3. 6. 受託者または受託者の利害関係人等との取引について

3. 6. 1. 受託者または受託者の利害関係人等に該当する取引相手先

取引相手先	所在地	受託者との関係
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11 (晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーY)	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令第10条第1項第5号に該当するもの

3. 6. 2. 計算期間中に行った受託者または受託者の利害関係人等との取引

指定単独運用信託では、信託財産の効率的な運用のため、お預けいただいた金銭をもって以下の通り受託者の利害関係人との取引を行っています。

〈再信託受託者銀行勘定への運用〉

取引日 2016年9月27日～2017年3月27日

取引相手先	資産種類	取引数量		取引価格 (平均利率(%))
		期末残高(円)	平均残高(円)	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	銀行勘定貸	780,698,151	568,732,923	0.00

3. 7. 組入有価証券明細表

基準日 2017年3月27日

No	銘柄	種別	格付	通貨	クーポン (%)	償還日	額面(単位は左記通貨)	評価額(円)	組入比率 (%)
1	フランス社会保障基金	国際・政府機関債	AA	USD	2.125	2017/4/12	10,000,000	1,104,763,806	5.400
2	アジア開発銀行	国際・政府機関債	AAA	AUD	3.500	2017/7/5	12,800,000	1,081,175,140	5.285
3	米州開発銀行	国際・政府機関債	AAA	USD	2.125	2025/1/15	10,000,000	1,079,446,624	5.276
4	欧州投資銀行	国際・政府機関債	AAA	USD	3.250	2024/1/29	8,600,000	997,410,827	4.875
5	ブリティッシュ・コロンビア州	州政府債	AAA	CAD	2.700	2022/12/18	11,100,000	963,996,257	4.712
6	ケベック州	州政府債	AA+	CAD	3.750	2024/9/1	9,300,000	854,343,863	4.176
7	クイーンズランド州	州政府債	AA+	AUD	6.000	2022/7/21	8,500,000	835,866,124	4.086
8	オランダ自治体金融公庫	国際・政府機関債	AAA	USD	2.500	2023/1/23	7,500,000	831,289,432	4.063
9	オンタリオ州	州政府債	AA	CAD	4.000	2021/6/2	9,100,000	827,041,618	4.042
10	ベルギー国債	国債	AAA	EUR	2.600	2024/6/22	5,810,000	809,730,663	3.958
11	スペイン国債	国債	AA	EUR	1.400	2020/1/31	6,000,000	751,724,182	3.674
12	フランス国債	国債	AAA	EUR	1.750	2023/5/25	5,650,000	737,984,124	3.607
13	オーストリア輸出銀行	国際・政府機関債	AA+	USD	2.375	2021/10/1	6,500,000	723,142,572	3.535
14	アイルランド国債	国債	A+	EUR	5.000	2020/10/18	4,740,000	674,450,960	3.297
15	カナダ住宅金融公社	国際・政府機関債	AAA	CAD	1.450	2020/6/15	7,300,000	608,182,967	2.973
16	欧州投資銀行	国際・政府機関債	AAA	AUD	6.000	2020/8/6	6,400,000	598,553,411	2.926
17	ニューサウス・ウェールズ財務公社	州政府債	AAA	AUD	4.000	2021/4/8	6,600,000	591,085,183	2.889
18	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融債	A+	USD	1.625	2018/5/15	5,000,000	552,326,688	2.700
19	オランダ開発金融公庫	国際・政府機関債	AAA	AUD	4.250	2025/7/8	6,000,000	535,357,271	2.617
20	米国国債	国債	AAA	USD	2.000	2020/9/30	4,500,000	502,641,987	2.457
21	フランス社会保障基金	国際・政府機関債	AA	CAD	4.450	2018/10/26	5,400,000	467,166,303	2.283
22	フランス国債	国債	AAA	EUR	3.250	2021/10/25	3,200,000	442,171,181	2.161
23	米国国債	国債	AAA	USD	1.625	2026/2/15	4,000,000	416,045,025	1.898
24	カナダ住宅金融公社	国際・政府機関債	AAA	CAD	1.900	2026/9/15	5,000,000	406,140,609	1.985
25	ウエストパック銀行	金融債	AA	USD	2.250	2019/1/17	3,000,000	333,343,998	1.629
26	ウェルズ・ファーゴ	金融債	AA-	USD	2.150	2020/1/30	3,000,000	331,883,009	1.622
27	カナダ国債	国債	AAA	CAD	1.750	2019/9/1	3,860,000	325,967,239	1.593
28	カナディアン・インペリアル・バンク	金融債	AA-	AUD	4.625	2018/3/27	3,500,000	300,072,896	1.467
29	オランダ自治体金融公庫	国際・政府機関債	AAA	AUD	5.250	2024/5/20	3,100,000	291,381,476	1.424
30	アジア開発銀行	国際・政府機関債	AAA	AUD	3.750	2025/3/12	3,000,000	262,860,369	1.285
31	HSBC	金融債	AA	EUR	3.875	2018/10/24	2,000,000	255,482,131	1.249
32	国際金融公社	国際・政府機関債	AAA	AUD	3.200	2026/7/22	3,000,000	250,885,339	1.226
33	RBC	金融債	AA	CAD	2.364	2017/9/21	3,000,000	249,254,888	1.218
34	ドイツ国債	国債	AAA	EUR	0.000	2020/4/17	1,700,000	208,278,598	1.018
35	オーストラリア国債	国債	AAA	AUD	5.250	2019/3/15	1,640,000	147,215,372	0.720
36	オーストラリア国債	国債	AAA	AUD	3.250	2025/4/21	1,250,000	110,071,728	0.538

(※)格付は、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchのうち最も高い格付を表示しています。

■ 本商品の主なリスクについて

本商品の主なリスクは下記のとおりです。

- ・本商品は当社が受託者として資産の運用および管理を行う実績配当型の金銭信託であり、預金または投資信託ではありません。
- ・本商品は投資元本および収益分配金が保証されている商品ではありません。
- ・本商品はお預りした財産を当社が受託者となる指定単独運用信託を通じて値動きのある有価証券等で運用しますので、これらの有価証券の発行体の信用状況の変化や金利や通貨等の指標の変動などを要因として、本商品の基準価額は変動します。基準価額が下落すると、損失が発生し、投資元本を割り込むおそれがあります。
- ・本商品は運用の成果により基準価額が日々変動し、運用による利益および損失は本商品をお申込みのお客さまに帰属します。
- ・本商品は市場環境や運用の状況により解約を制限し、信託を終了することがあります。
- ・本商品は預金保険の対象ではなく、また、投資者保護基金の対象でもありません。
- ・毎決算日に分配方針に基づいた収益の分配を行う商品ですが、分配可能な収益の額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ・本商品は合同運用型の金銭信託であり、株式投資信託に適用される税制は適用されません。また、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用はありません。

①金利変動リスク

一般に債券の価格は金利変動による影響を受け、金利が上昇した場合には債券の価格は下落します。その場合、本商品に組入れている債券の価格が下落し、基準価額が下落するおそれがあります。

②信用リスク

本商品に組入れている債券の発行体に財務内容の健全性の低下もしくはその懸念が生じた場合、または格付機関により付与された信用格付が引き下げられた場合には、当該債券の価格は下落することがあります。その場合、本商品に組入れている債券の価格が下落し、基準価額が下落するおそれがあります。

③為替リスク

本商品は、指定単独運用信託を通じて海外の外貨建資産に投資を行います。したがって、円高時には、円ベースで当該外貨建資産および当該外貨の価値が下落し、為替差損を被るおそれ(基準価額が下落するおそれ)があります。外国為替相場による影響(為替リスク)を小さくするため一律に為替ヘッジ取引を行う商品も存在しますが、本商品では、一律に為替ヘッジ取引を行うことはせず、円高が予想される場合には為替ヘッジ取引を行い(為替ヘッジ取引を増やし)、円安が予想される場合には為替ヘッジ取引を行わない(為替ヘッジ取引を減らす)というかたちで、柔軟に為替ヘッジ取引(為替予約取引)を行います。したがって、為替ヘッジ取引(為替予約取引)を行うか否かに際しての外国為替相場の変動予測が外れた場合、すなわち、I. 円安が予想されたため為替ヘッジ取引を行っていないにもかかわらず円高になった場合、一律に為替ヘッジ取引を行っている場合に比べ、多額の為替差損が生じることになり、また、II. 円高が予想されたため為替ヘッジ取引を行ったにもかかわらず円安になった場合、円安によって生じる為替差益は為替ヘッジ取引によって減殺されることとなります。為替ヘッジ取引を行う場合でも、為替リスクが完全に排除されるわけではありません。また、当該外貨建資産の通貨の金利に対して、円の金利が低い場合、その金利差相当分の為替ヘッジ取引にかかるコストがかかり、基準価額が下落するおそれがあります。

④カントリーリスク

本商品は、指定単独運用信託を通じて海外の外貨建資産に投資を行いますが、当該国・地域の政治・経済および社会情勢の変化等により、市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた等の場合には、本商品に組入れている債券の価格が下落し、基準価額が下落するおそれがあります。また、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあります。

⑤流動性リスク

有価証券等を売却または取得する場合に、市場に十分な流動性がない場合においては、予定していた価格より不利な価格で売買することなどにより不測の損失を被るおそれがあります。その場合、本商品の基準価額が下落するおそれがあります。

■ 本商品の費用について

<お客さまに直接ご負担いただく費用について>

申込手数料／信託財産留保額	ありません。
---------------	--------

<保有期間中に間接的にご負担いただく費用について> (いずれも信託財産から支払われます)

信託報酬	信託財産の運用およびそれに伴う調査、基準価額の計算、開示資料の作成、信託財産に係る情報提供、信託財産の管理その他の信託事務の対価として、信託報酬を信託財産の中からいただきます。信託報酬は計算期間を通じて毎日、純資産総額に対して年率1.25%の信託報酬率を乗じて得た額とします。
その他費用	信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用(指定単独運用信託およびその事務委託先の再信託における信託財産に関する租税および費用を含みます。具体的には、有価証券売買委託手数料、有価証券保管手数料、監査費用等がありますが、これらに限られません。)は、信託財産(指定単独運用信託およびその事務委託先の再信託の事務に要する費用はこれらの信託財産)の中から支払います。これらの費用は信託財産の運用状況、保管状況等により異なり、発生時まで確定しないため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

■ 受託者が受けている外部監査について

受託者である当社が受けている信託業務に関する外部監査は以下のとおりです。
(本記載は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第19条第1項第15号に基づき記載しています。)

《受託業務の内部統制の保証に係る外部監査結果概要》

■保証業務の概要

【保証報告書及びその対象となっている受託業務のシステムに関する記述書(以下、「記述書」という。)の名称】

単独運用指定金銭信託、単独運用指定金外信託及び単独運用指定包括信託における資産運用業務及び投資一任業務に係るシステムの記述、並びに統制のデザインの適切性及び運用の有効性に関する報告書

なお、記述書の対象商品には金庫株信託、有価証券処分型信託、有価証券取得型信託、従業員持株会支援型ESOP、株式給付型ESOP、役員向け株式給付信託、株式流動化信託、実績配当型金銭信託については対象として想定しておりません。また、当社の単独運用指定金銭信託、単独運用指定金外信託及び単独運用指定包括信託における資産運用業務及び投資一任業務に係るシステムの記述書は、運用資産として国内株式、外国株式、国内債券、外国債券、為替予約、先物・オプションを対象として想定して作成しており、これら以外の運用資産については対象として想定しておりません。

【保証業務の対象期間】

2016年1月1日から2016年12月31日

【外部監査人の名称】

有限責任監査法人トーマツ

【外部監査人の意見の内容】

i) 受託業務のシステムに関する記述書の適正な表示

全ての重要な点において、当社のアサーションに記載されている規準に基づき、記述書は、2016年1月1日から2016年12月31日までの期間を通じてデザインされ業務に適用された資産運用業務に関連するシステムを適正に表示している。

ii) 記述書に記載された統制目的に関する統制の適切なデザイン

全ての重要な点において、当社のアサーションに記載されている規準に基づき、統制が2016年1月1日から2016年12月31日までの期間を通じて有効に運用され、委託者が2016年1月1日から2016年12月31日までの期間を通じて、当社の統制のデザインにおいて意図されている委託者の相補的な統制を適用していた場合、記述書に記載された統制目的に関連する統制は、統制目的が達成されるという合理的な保証を提供するように適切にデザインされていた。

iii) 記述書に記載された統制の有効な運用

全ての重要な点において、当社のアサーションに記載されている規準に基づき、報告書の範囲区分の中で言及された委託者の相補的な統制が有効に運用されている場合、その統制と共に記述書に記載された統制目的が達成されるという合理的な保証を提供するために必要なものであった、テストされた統制は、2016年1月1日から2016年12月31日までの期間を通じて有効に運用されていた。

留意事項:

上記の「保証業務の概要」は、当社において整備・運用する受託業務の方針と手続(以下「システム」という。)に関する記述書(以下、「記述書」という。)及び「記述書」に記載された統制目的に関連する統制を対象として、外部監査人有限責任監査法人トーマツが独立の立場から行った検証について、当社が、業務の対象と結果の概要を要約して記載したものです。

外部監査人からは、この信託財産の状況報告書をご覧になる皆様に、以下のような業務の特質を十分にご理解いただくことが必要となる旨の説明を受けております。

- ・上記の意見は、内部統制の固有の限界を前提として表明されており、統制のデザイン及び運用において誤謬又は脱漏を完全に防止又は発見修正していることを保証するものではありません。
- ・上記の意見は、財務数値の適正な表示を確保するためのすべての重要な内部統制を必ずしも対象とするものではなく、「記述書」に当社が重要と考えて記載したシステム及び統制目的に関連する内部統制のみを対象として表明されています。したがって、「記述書」は、運用資産の一部に係るシステム及び内部統制のみを対象としております。また、当社が他社に運用を再委託している資産に係るシステム並びに内部統制のデザイン及び運用状況については対象としておりません。
- ・「保証報告書」には、業務の前提や「記述書」の範囲について誤った理解に基づく利用を防止するために、当社に単独運用指定金銭信託、単独運用指定金外信託及び単独運用指定包括信託における資産運用業務及び投資一任業務を委託している委託者とその独立監査人のみが利用する旨が記載されております。

《グローバル投資パフォーマンス基準(以下、「GIPS基準」) 準拠に係る検証結果概要》

■検証業務の概要

【GIPS基準準拠上の「会社」の定義】

株式会社りそな銀行の受託財産運用業務を所管とする各部
(2016年3月末においては、信託財産運用部、アセットマネジメント部)

【GIPS基準準拠に係る検証を受けている期間】

2015年4月1日から2016年3月31日

【検証者の名称】

有限責任監査法人トーマツ

【検証意見】

経営者の記述書は、以下の事項に関する全ての重要な点において、適正に記載されているものと認める。

- i) 2015年4月1日から2016年3月31日までの期間について、会社が、コンポジットの構築に関するGIPS基準の必須事項のすべてに会社全体として準拠していた。
- ii) 2016年3月31日現在において会社の方針と手続が、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されていた。

留意事項:

上記の「検証業務の概要」は、GIPS基準への準拠表明を行う会社の経営者が、会社がコンポジット構築に関するGIPS基準の必須事項のすべてに会社全体として準拠し、また、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し提示するよう方針と手続を設計し、かつ整備していることについてレビュー等を行い、その結果を表明した記述書(以下「経営者の記述書」)に関連し、会社が、コンポジットの構築に関するGIPS基準の必須事項のすべてに会社全体として準拠していたか、及び会社の方針と手続が、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されていたかについて、外部監査人が独立の立場から行った検証について、当社が、業務の対象と結果の概要を要約して記載したものです。

外部監査人(検証者)からは、この信託財産の状況報告書をご覧になる皆様に、以下のような業務の特質を十分にご理解いただくことが必要となる旨の説明を受けております。

- ・検証は、特定のコンポジットに対する投資パフォーマンスのリターン計算や提示を対象とした詳細な調査、特定の顧客口座若しくはコンポジットに関する取引のテスト、及び個々のポートフォリオ又はコンポジットの純資産残高及びその変動に対する調査を行うものではなく、それらに対して何ら意見が表明されるものではありません。また、本報告書(信託財産の状況報告書)はGIPS基準に定められた準拠提示資料ではありません。
- ・検証は、サンプリングの適用、内部統制の限界等の理由により検証業務固有の限界があります。また、検証は、上記の検証期間のみを対象として実施したものであり、検証者はそれ以外のいかなる期間に対してなんらの結論を報告するものではありません。
- ・検証者は、検証手続を実施し、経営者の記述書について独立の立場から意見を表明し、これを会社に報告する責任を負っています。検証報告書は、会社の経営者が利用すること及び会社の顧客に対する情報提供のために利用することのみを意図して作成されており、検証者は会社の顧客に対し何ら責任又は義務を負うものではありません。

受託・運用は



りそな銀行

RESONA

商号等:株式会社りそな銀行